

## 令和4年度6月補正予算の主な事業について

注：◎は新規施策分  
○は大幅増額分

### 1. 新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立に向けた取組みの強化

#### 1 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 20億4,171万円

患者受入病床数を最大356床に拡充したことに伴い、重点医療機関における病床確保協力を増額する。

補助対象 入院病床確保のための空床補償  
負担区分 国10/10

#### 2 ○ 新型コロナウイルス感染症医療機関等感染拡大防止等支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 3億5,000万円

院内感染対策の強化を図るため、医療機関が行う院内感染防止対策に必要な設備整備等を支援する。

対象 新型コロナ疑い患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関 70機関  
補助対象 簡易陰圧装置、簡易診察室、空気清浄機等の購入経費  
補助率 国10/10(上限1,000万円/機関)

#### 3 ◎ 県立高等学校寄宿舎感染防止対策事業費(教育委員会 高校教育課) 3億4,915万円

県立高等学校寄宿舎での感染リスクの低減を図るため、衛生環境の整備を行う。

整備内容 トイレ・浴室設備の改修 など  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

#### 4 ◎ 特別支援学校寄宿舎感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課) 8,269万円

特別支援学校寄宿舎での感染リスクの低減を図るため、衛生環境の整備を行う。

整備内容 トイレ・浴室設備の改修 など  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

#### 5 ◎ えひめ消費活性化支援事業費(経済労働部 産業政策課) 20億円

感染症や物価高騰等の影響による県内消費の冷え込みが懸念されるため、県と市町が連携して地域の実情に応じた消費喚起策を展開し、社会経済活動の活性化を図る。

事業主体 市町  
補助対象 国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策の決定日以降に市町が予算措置した消費喚起策に要する経費  
補助率 県1/2  
補助上限 各市町の人口を基に算定した額  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

#### 6 ○ 新ビジネスモデル展開促進事業費(経済労働部 経営支援課) 6億5,376万円

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。

事業主体 県商工会連合会  
実施主体 県内中小企業者等  
補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たなビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)  
対象件数 通常枠 600件  
補助率 通常枠 県2/3(上限100万円)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

7 ◎ えひめ旅周遊促進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 2億2,900万円

周遊バスツアー等の造成支援や観光周遊タクシーの導入促進により、県内周遊手段の拡充や誘客促進に取り組む。

事業主体	四国観光立県推進愛媛協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光周遊バス等助成事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>実施主体 (一社) 県観光物産協会</li> <li>補助対象 旅行会社によるバスツアー等の催行に要する経費</li> <li>補助率 県1/2(上限15万円/回、上限150万円/者)</li> </ul> </li> <li>観光周遊タクシー導入促進事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>観光周遊タクシー業務の委託を通じたタクシー事業者へのノウハウの蓄積(委託料は正規利用料金の1/2(上限15,000円/回))</li> </ul> </li> </ul>

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

8 ◎ サイクリング観光事業者支援事業費(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課) 2,722万円

観光事業者等に対し、多様なサイクリング環境の形成や観光需要喚起に向けた取組みを支援することで、集客力の向上と経済の活性化を図る。

実施主体	県自転車新文化推進協会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なサイクリング環境の形成に向けた基盤整備への支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者 交通事業者、宿泊事業者等</li> <li>補助対象 レンタサイクルの導入、自転車積載装置の整備等に要する経費</li> <li>補助率 県1/2(上限375万円/者)</li> </ul> </li> <li>サイクリングを切り口とした観光需要喚起の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者 旅行会社、交通事業者</li> <li>補助対象 サイクリングツアーの開催に要する経費</li> <li>補助率 県1/2(上限20万円/ツアー(1泊2日以上 上限40万円/ツアー))</li> </ul> </li> </ul>

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

9 ◎ 松山空港国内線利用強化緊急支援事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 1,500万円

松山空港の需要を早期に回復し、感染収束後の国内定期路線の安定した利用者数の確保を図るため、航空会社が行う利用促進に向けた取組みを支援する。

実施主体	松山空港利用促進協議会
対象者	国内線を有する路線運航会社
補助対象	松山空港発着便の利用促進のためのプロモーション等に要する経費
補助限度額	1,000万円
負担区分	県3/4 (松山市1/4)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

10 ◎ 松山空港魅力向上支援事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 463万円

感染症の影響で利用客が減少している松山空港の魅力向上のため、SNSを活用した情報発信を強化するほか、松山空港ビル(株)による感染防止対策強化の取組みを支援する。

実施主体	松山空港利用促進協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山空港内の店舗で使用できるクーポン券(上限2千円/人)の発行           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者 松山空港SNSアカウントの新規登録者等</li> <li>負担区分 県3/4 (松山市1/4)</li> </ul> </li> <li>感染防止対策強化のための取組みへの支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者 松山空港ビル(株)</li> <li>補助対象 感染防止対策に要する経費</li> <li>補助限度額 300万円</li> <li>補助率 県2/3 (松山市1/3)</li> </ul> </li> </ul>

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ○ 国際スポーツ交流推進事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 1,461万円

国際選手団の受入れや交流を継続し、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

実施主体	えひめ国際スポーツ交流推進実行委員会
事業内容	マレーシア(バドミントン)代表チームの国際大会事前合宿の受入れ 歓送迎セレモニー、歓迎レセプション、交流行事の実施 練習会場・宿泊施設等の確保、感染症対策 など (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 原油価格・物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策

(1)生活困窮者など生活者への支援

12 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 8,742万円

感染症の影響により子育て負担の増加や収入の減少が生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給する。

対象者	児童扶養手当受給者 直近の収入が手当対象水準まで減少した者
支給額	児童1人当たり5万円
負担区分	国10/10

13 ○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1億9,923万円

受付期間が8月末まで2か月延長となったため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会																											
内容	<table border="1"> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td>貸付対象</td> <td>感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>20万円以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>償還期限</td> <td>2年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>貸付対象</td> <td>感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付期間</td> <td>3月以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>償還期限</td> <td>10年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> </table>	緊急小口資金	貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯		限度額	20万円以内		償還期限	2年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)		貸付利率	無利子	総合支援資金	貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯		限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内		貸付期間	3月以内		償還期限	10年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)		貸付利率	無利子
緊急小口資金	貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯																										
	限度額	20万円以内																										
	償還期限	2年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)																										
	貸付利率	無利子																										
総合支援資金	貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯																										
	限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内																										
	貸付期間	3月以内																										
	償還期限	10年以内(据置1年以内又は5年12月末まで)																										
	貸付利率	無利子																										
負担区分	国10/10																											

14 ○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 (保健福祉部 保健福祉課) 414万円

生活保護に準じる水準の困窮世帯に支援金を支給し、新たな就労や生活保護の受給につなげる。

対象地域	郡部			
対象者	生活福祉資金の特例貸付を利用できない世帯であって、以下の条件全てに該当する者			
	<table border="1"> <tr> <td>収入が基準額(市町村民税均等割非課税限度額の1/12)と家賃(住宅扶助特別基準額が上限)の合計額以下であること</td> </tr> <tr> <td>金融資産が基準額の6倍以下であること(ただし、100万円以下)</td> </tr> <tr> <td>ハローワークでの求職活動を行うこと又は生活保護の申請を行うこと</td> </tr> </table>	収入が基準額(市町村民税均等割非課税限度額の1/12)と家賃(住宅扶助特別基準額が上限)の合計額以下であること	金融資産が基準額の6倍以下であること(ただし、100万円以下)	ハローワークでの求職活動を行うこと又は生活保護の申請を行うこと
収入が基準額(市町村民税均等割非課税限度額の1/12)と家賃(住宅扶助特別基準額が上限)の合計額以下であること				
金融資産が基準額の6倍以下であること(ただし、100万円以下)				
ハローワークでの求職活動を行うこと又は生活保護の申請を行うこと				
支給額	単身世帯:6万円/月 2人世帯:8万円/月 3人以上世帯:10万円/月			
支給期間	申請月から3か月(受付期間を8月末まで5か月延長)			
負担区分	国10/10			

15 ◎ 孤独・孤立対策緊急総合支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)

5, 232万円

コロナ禍で顕在化した孤独・孤立問題に対応するため、相談窓口の設置や官民連携プラットフォームの構築など総合的な対策を行う。

- 総合相談窓口の設置
    - 対象者 生活困窮、自殺、虐待等の不安を抱える県民等
    - 内容 24時間体制の電話対応
  - 相談窓口の情報発信
    - 内容 SNSや新聞、テレビ等による周知
  - 官民連携プラットフォームの構築
    - 内容 官・民・NPO等による分野横断的な連携体制の構築
  - 地域NPO等への活動支援補助
    - 実施主体 (福)県社会福祉協議会
    - 対象者 県内で活動するNPO法人、社会福祉法人等
    - 補助対象 生活困窮者等への食料提供、出張相談等に要する経費
    - 補助率 国10/10(上限30万円/法人)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

16 不登校児童生徒支援拡充事業費(教育委員会 義務教育課)

580万円

コロナ禍で経済的に困窮する家庭の不登校児童生徒に対して授業料を減免したフリースクールへの支援やオンライン学習環境の整備等を行うことで、多様な教育機会を確保する。

- フリースクールに対する財政的支援
    - 対象 フリースクール連携推進事業の対象となったフリースクール
    - 補助対象 要保護・準要保護家庭の不登校児童生徒に対する授業料減免額
    - 補助率 県10/10
  - 教育事務所を拠点としたオンライン学習支援
    - 対象者 要保護・準要保護家庭の不登校児童生徒
    - 補助対象 オンライン学習者ID利用料
    - 補助率 定額2,750円/月
  - 学習動画プラットフォームの設置
    - 内容 基礎・基本を対象とした学習動画が視聴できるプラットフォームの設置
    - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

17 えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業(2事業)

1億円

ポストコロナ時代において女性や障がい者等の多様な人材の活躍により産業人材を確保するため、「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」を展開し、地域の良質な雇用の創出を図る。

- 雇用創出数 350人(うち4年度47人)
- 事業期間 4～6年度
- 負担区分 国8/10 県2/10

18 ◎ 女性人材雇用促進・活躍支援事業費(経済労働部 産業人材課)

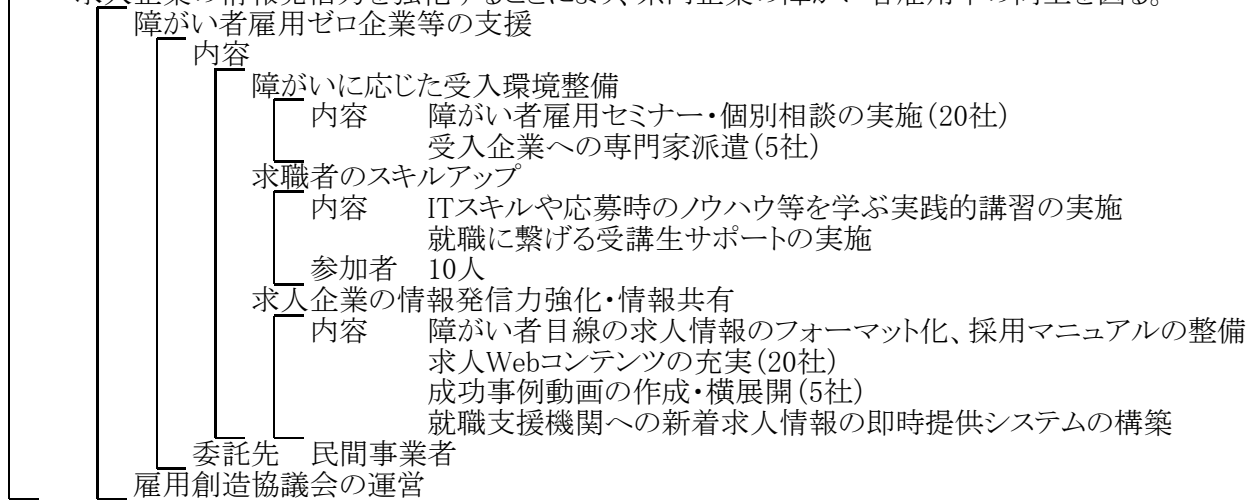
7, 950万円

意欲ある女性が正社員として活躍できるよう、女性求職者や企業に向けたセミナーの開催やマッチングを行い、良質で安定的な雇用を確保することで産業人材の確保を図る。

- 女性人材のデジタルスキル習得支援
  - 内容 民間のeラーニングコンテンツを活用した研修の実施
  - 対象者 県内で正社員就職を希望する女性(100人)
- 女性人材受入環境の整備
  - 内容 求人企業開拓員の配置(開拓企業20社)  
ダイバーシティセミナー(20社×1回)、専門家派遣の実施(20社×5回)
- 女性求職者の就労促進に向けた支援
  - 内容 就労意欲の醸成に向けた各種セミナーの開催(15～20人、1～2回)  
インターンシップ等の受入支援(20社・人)
- 紹介予定派遣を活用したマッチング支援
  - 内容 産業人材育成プログラムの策定(100人)  
紹介予定派遣制度を活用した人材マッチング  
支援サイトの開設・運用(4年9月～)
- 委託先 民間事業者

19 ◎ 障がい者雇用創出事業費(経済労働部 産業人材課) 2,050万円

企業に向けたセミナー開催や専門家派遣により障がい特性に応じた受入環境を整備するとともに求人企業の情報発信力を強化することにより、県内企業の障がい者雇用率の向上を図る。



(2)生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上

20 ◎ 6次産業内製化支援事業費(農林水産部 農政課) 2,400万円

感染症や原油価格高騰の影響を受ける県内農林漁業者に対し、6次産業化商品のうち外部に委託している工程を内製化するための設備・機器導入を支援する。

実施主体	6次産業化により商品を販売している農林漁業者等
補助対象	既に販売している6次産業化商品の製造工程のうち、委託している部分を内製化するために必要な設備・機械の購入に要する経費
補助率	県1/2 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

21 ◎ 省エネ型農業競争力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 9,000万円

感染症や燃油・資材等の価格高騰の影響を受ける農業者に対し、省エネルギー化など、生産性向上等に資する取組みを緊急的に支援する。

施設園芸省エネルギー化緊急支援事業	
事業主体	地域協議会等
実施主体	JA、農業法人、営農集団等
補助対象	ヒートポンプや省エネ暖房機、高性能被覆資材等の導入に要する経費
省力化電動農機導入支援事業	
事業主体	地域協議会等
実施主体	認定農業者等
補助対象	省力化電動農機、ICT機器の導入に要する経費
補助率	県1/2 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

22 ◎ 麦産地生産性向上緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 3, 260万円

国際的に価格が高騰する小麦等の供給体制を強化するため、作付けの団地化や営農技術・機械等の導入を支援する。

- 事業主体 市町
- 実施主体 地域農業再生協議会等
- 事業内容
  - 団地化推進事業
    - 補助対象 作付けの団地化の推進に要する経費
    - 補助率 定額
  - 先進的営農技術導入支援事業
    - 補助対象 生産に係る課題解決のための先進的な営農技術導入に要する経費
    - 補助率 定額
  - 機械・施設導入支援事業
    - 補助対象 生産性向上に向けた機械・施設の導入に要する経費
    - 補助率 国1/2
  - 生産拡大推進事業
    - 補助対象 生産拡大に係る取組みに要する経費
    - 補助率 定額

23 ◎ 飼料コスト低減化支援事業費(農林水産部 畜産課) 5, 100万円

感染症や燃料費の高騰等による飼料価格の高騰に対応し、畜産経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大や配合飼料の低減等の飼料コスト低減につながる取組みを支援する。

- 事業主体 JA、畜産関係団体等
- 実施主体 畜産クラスター協議会、飼料生産組織等
- 補助対象 飼料コスト低減を図るための取組みや必要な機械等の導入に要する経費
- 補助率 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ 林業・木材産業効率化支援事業費(農林水産部 林業政策課) 5, 000万円

コロナ禍における物価高騰の影響を受ける県内林業・木材製造業者の生産性や燃費性能を向上させ、高まる木材需要に対応するための取組みを支援する。

- 事業主体 林業事業体、製材業者等
- 補助対象 生産性や燃費性能の改善に資する機械・設備等の導入や改修に要する経費
- 補助率 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

25 ◎ スマート給餌機導入促進モデル事業費(農林水産部 水産課) 1, 650万円

効率的な給餌により餌料代及び餌料運搬に係る燃油代を低減し、漁家経営の安定を図るため、県内魚類養殖業者による次世代型自動給餌機の導入を支援する。

- 事業主体 魚類養殖業者
- 補助対象 AI搭載型、IoT型、自発摂餌式等のスマート給餌機導入に要する経費
- 補助率 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

26 ◎ 漁業用燃油コスト低減化支援事業費(農林水産部 水産課) 2, 700万円

燃油高騰に対応するため、燃油消費量が少ない推進機関等の導入や燃費向上に必要な船底掃除のための上架施設の整備を支援し、漁業コストの低減を図る。

- 漁業用省エネ機関導入支援事業
  - 事業主体 国の競争力強化型機器等導入緊急対策事業の助成を受けた漁業者
  - 補助対象 省エネ機関等の導入に要する経費
  - 補助率 県1/6 (国1/2)
- 漁船保全修理施設整備促進事業
  - 事業主体 漁業協同組合、県漁業協同組合支所
  - 補助対象 漁船保全修理施設の整備に要する経費
  - 補助率 県1/2  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

27 ◎ 県産かんきつファン拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 2,569万円

感染収束後の観光需要の回復等を見据え、航空会社を利用して来県した観光客等に県産かんきつ飲料の提供等を行い、県産かんきつファン及び消費の拡大を図る。

- 観光客等への県産かんきつ飲料の提供
    - 航空会社を利用して来県した観光客等に対して、抽選で県産かんきつ飲料を無料提供するとともに、ECサイトに誘引するためのPRチラシ等を配布
  - SNS投稿プレゼントキャンペーン
    - 県産かんきつに関連するSNS投稿を呼び掛け、投稿者に対して抽選で旬の県産かんきつをプレゼント
- 時期 4年7～10月  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

28 ◎ 県産畜産物消費拡大応援事業費(農林水産部 畜産課) 2,000万円

感染収束後の県産畜産物の県内消費拡大のため、消費者向けのプロモーションを実施する。

- 意識向上対策
    - 産地や産品を紹介するTV番組の放送や雑誌等での特集記事の掲載
    - SNSを活用したレシピの紹介や料理講習会の開催 など
  - 消費行動促進対策
    - 量販店等でのキャンペーンや飲食店でのフェアの実施
- 委託先 民間事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

29 ◎ えひめ水産応援プロモーション推進事業費(農林水産部 漁政課) 3,990万円

感染収束後の県産水産物のシェア獲得に向け、外食産業をターゲットとしたプロモーション等を展開し、県産水産物の価値向上やファン獲得を図る。

- 水産王国えひめ応援団長さかなクンを活用したプロモーション
    - イベントでの講演やVRコンテンツを活用した動画によるPR
    - 首都圏小中学校での本県水産物のPR など
  - シェフや調理師団体等とタイアップした情報発信
    - 首都圏料理店のシェフ等によるオンライン料理教室や調理師団体等とタイアップした愛媛フェアの開催 など
- TVやSNS等の多様なメディアを効果的に組み合わせたプロモーションの展開  
委託先 民間事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 ◎ 交通・運輸燃油高騰対策事業費(企画振興部 地域政策課) 10億556万円

コロナ禍に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況となっている公共交通事業者や運輸事業者に対し緊急的な支援を行うことで、当面の輸送を維持する。

- 公共交通燃油高騰対策
    - 対象者 県内に営業所を有する鉄道・バス・航路事業者
    - 支給額 鉄道事業者 20万円/両、鉄軌道事業者 10万円/両
    - 乗合バス事業者 10万円/台、航路事業者 120～1,000万円/隻
  - トラック輸送燃油高騰対策
    - 対象者 県内に営業所を有する営業用トラック事業者
    - 支給額 普通車 52千円/台、小型車 25千円/台
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

31 ◎ 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 4億3,200万円

原材料価格や原油価格の高騰などによる経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等の省エネ化・高効率化に向けた設備更新等を支援することにより、経営力強化を図る。

- 事業主体 県中小企業団体中央会
  - 実施主体 県内中小企業者等
  - 内容
    - 高効率化設備導入補助金
      - 対象経費 省エネ基準達成率100%超の機器への更新及びエネルギー管理システムの導入経費
      - 対象件数 100件
      - 補助率 県1/2(上限300万円/者)
    - 省エネルギー設備更新補助金
      - 対象経費 省エネ基準達成率100%超の機器への更新経費
      - 対象件数 200件
      - 補助率 県1/2(上限50万円/者)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ◎ 飲食店等プラスチック代替製品普及啓発事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 1,000万円

飲食店等のプラスチックごみの排出を削減するため、プラスチック代替製品を試供し、継続的な利用を促進するほか、県民や事業者等に向けた普及啓発を行う。

- プラスチック代替製品の試供
    - 対象事業者 県内に所在する飲食店等
  - 県ホームページ、SNS広告、テレビCM等による普及啓発
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ 電気自動車カーシェアリング導入実証事業費(県民環境部 環境政策課) 900万円

電気自動車の導入を加速化させるため、公用車を利用したカーシェアリングを試験的に行う。

- 急速充電設備の整備
    - 設置基数 1基
  - カーシェアリング導入実証
    - 実施台数 2台
    - 実施期間 4年10月～5年3月
    - 内容 閉庁日(土日・祝日)に貸出し
    - 委託先 民間事業者
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 3. 防災・減災対策の推進

34 土地改良費(農林水産部 農地整備課) 6,951万円

- かんがい排水事業費
  - 大久保山第2地区(愛南町)ダム取水施設更新
  - (国55/100 他20/100 県25/100)

35 ○ 国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課) 1,333万円

- 国営土地改良事業(南予用水地区)の長寿命化対策に対する県負担金
- 県負担率 0.8/6

36 ○ 国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課) 1,333万円



- 37 ○ 造林費(農林水産部 森林整備課) 2億9,079万円
- ┌ 造林間伐促進費  
690ha  
団体営 国30/100 県10/100
- 38 ○ 治山費(農林水産部 森林整備課) 4億1,097万円
- ┌ 山地防災治山事業費  
井口地区(今治市)谷止工 など 11か所  
(国50/100 県50/100)
- 39 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 17億2,310万円
- ┌ 道路改築事業費 780,673千円  
西条久万線(西条市) など 32か所  
(国5.775/10・5.25/10 県4.225/10・4.75/10)  
橋りょう補修事業費 495,621千円  
小田河辺大洲線(大洲市)長寿命化 など 40か所  
(国5.775/10・5.25/10 県4.225/10・4.75/10)  
災害防除事業費 271,324千円  
国道378号(西予市)法面工 など 17か所  
(国5.775/10・5.5/10 県4.225/10・4.5/10)  
交通安全施設等整備事業費 175,479千円  
松山伊予線(松山市) など 15か所  
(国5.5/10・5.25/10 県4.5/10・4.75/10)
- 40 ○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 4億1,163万円
- ┌ 海岸保全施設整備事業費  
東予港海岸(西条市)護岸改良 など 11か所  
(国1/2 他1/6・0 県2/6・1/2)
- 41 ○ 砂防費(土木部 砂防課) 12億5,942万円
- ┌ 通常砂防事業費 822,052千円  
古江川(今治市)砂防堰堤工 など 28か所  
(国1/2 県1/2)  
地すべり対策事業費 21,054千円  
津羽井地区(八幡浜市)集水井工、寺組地区(西予市)横ボーリング工  
(国1/2 県1/2)  
急傾斜地崩壊対策事業費 416,316千円  
御三戸北地区(久万高原町)擁壁工 など 19か所  
(国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100)
- 42 ○ 港湾建設費(土木部 港湾海岸課) 19億1,759万円
- ┌ 港湾整備事業費  
宇和島港(宇和島市)岸壁改良 など 14か所  
(国1/2・4/10・1/3 他1/6・2/10・2/9 県1/3・4/10・4/9)
- 43 ○ 港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課) 2,817万円
- 市町等管理港湾の整備を促進するため、国庫補助事業に対して補助する。
- ┌ 補助対象 新居浜港(新居浜市)  
補助率 国費控除後の1/3以内

44 松山港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課) [債務負担行為 9,000万円]

老朽化により更新する松山港外港地区国際物流ターミナルのトランスファークレーンについて、原材料費の高騰等により更新費用が増大するため、債務負担行為の増額を行う。

- 事業内容 トランスファークレーンの新設 3基
- 債務負担額 660,000千円(90,000千円の増額)
- 事業期間 4~7年度
- 負担区分 松山市1/3 県2/3

45 街路事業費(土木部 都市整備課) 1億5,530万円

- 都市計画街路事業費
- 西町中村線(新居浜市)、松山駅西口南江戸線(松山市)
- (国57.75/100 他8/100 県34.25/100)

46 総合運動公園施設整備費(土木部 都市整備課) 1,684万円

- 園路整備、上水施設改修設計
- (国1/2 県1/2)

47 ○ 南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課) 7,595万円

- 1号公園 石張舗装改修、5号公園 プール塗装更新
- (国1/2 県1/2)

4. DXの更なる推進など重要課題への対応強化

(1)DXの更なる推進

48 ○ デジタル実装加速化プロジェクト推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 5億4,735万円

本県産業の稼ぐ力を強化するため、市町や県内事業者との連携の下、デジタル技術等を活用して地域課題の解決に取り組むモデル事業を実施し、県内へのデジタル技術の実装を促進する。

- モデル事業の追加実施(15事業)
- 内容 各地域において実証実験事業を実施し、取得したデータを蓄積するとともに、デジタル技術の実装や県内への横展開の実現性等を検証
- 委託先 民間事業者
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

49 ◎ デジタルデータ連携モデル構築推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 10億1,533万円

国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、県や市町、各種事業者等が活用可能なオープンかつ標準化されたデータ連携基盤を構築する。

- データ連携基盤の整備
  - 内容 県・市町・事業者が利用可能なデータ連携基盤の構築
  - 負担区分 国2/3 県1/3
- データ連携基盤を活用したデジタル技術の実装
  - 事故発生リスクAI予測事業
    - 内容 交通事故の分析データを活用したデジタルハザードマップの整備
  - 各種センシングデータ活用事業
    - 内容 気象・災害・人流等のデータ集約による防災・減災情報のリアルタイム発信
  - 介護業務負担軽減事業
    - 内容 介護現場での行動分析センサーを活用した見守りシステムの整備
  - 新たなモビリティシステム導入事業
    - 内容 交通不便地域へのデマンド型交通と超小型モビリティを組み合わせたサービスの導入
  - 負担区分 国2/3 県1/3
  - (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

50 ◎ 官民共創拠点モデル整備事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 9,465万円

官民共創拠点の先行モデルとして整備を行い、先駆的なDX関連企業と連携・協働することで、デジタル実装等の推進及び県外事業者の本県への定着を図る。

- 官民共創拠点モデルの整備及び運用・管理
    - 整備箇所 県庁第一別館6階
    - 整備内容 50人程度が利用できるワークスペースの設置  
利用者専用のWi-Fiの敷設 など
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - 官民共創拠点モデルを活用した交流促進
    - 内容 拠点利用者と県内事業者とのマッチング など
    - 負担区分 国1/2 県1/2
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

51 ◎ マイナンバーカード取得・利用促進事業費(企画振興部 デジタルシフト推進課) 9億6,911万円

DXの更なる推進に向け、マイナンバーカードの取得及び利用促進を図るため、県独自のポイントを付与する「愛媛県版マイナポイント事業」を実施する。

- 愛媛県版マイナポイントの付与(ポイント原資の補助)
    - 内容 マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込・公金受取口座登録を行った上で、国が付与するマイナポイントの申込みをした者に対し、最大4,000円相当のポイントを県独自に上乘せ付与
    - 期限 4年9月(マイナンバーカードの取得申請)  
5年2月(ポイントの取得申請)
  - マイナンバーカードの取得・利用者の支援
    - 内容 HP運営、デジタル広告配信、コールセンター開設 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

52 えひめ版学力向上推進事業費(教育委員会 義務教育課) 500万円

えひめICT学習支援システムの活用を促進し、児童生徒の学びの充実と教員の業務負担を軽減するため、教員のICTスキルの向上等を図る。

- えひめICT学習支援システム研修会の実施
    - 内容 ICTスキルの向上、データ分析・利活用 など
  - 専用コールセンターの設置
    - 内容 システム運用に係る教員向けのコールセンターの設置
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

53 ○ 特別支援学校ICT活用学習環境充実事業費(教育委員会 特別支援教育課) 4,122万円

児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育を推進するため、特別支援学校で不足する教育設備の追加整備を行う。

- 整備内容 タブレット端末、電源キャビネット など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2)その他

54 ◎ 海岸漂着物重点対策事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 1億円

海岸の環境保全を図るため、漂着ごみの実態調査・分析を行うほか、ごみ回収の実証やごみ削減に向けた普及啓発を行う。

実態調査・分析	
□ 内容	航空写真等のデジタル画像解析による漂着場所の把握
回収実証	
□ 内容	ごみの回収・処理に要する期間や経費等の把握
普及啓発の強化	
□ 内容	SNS等での情報発信やテレビCMによる普及啓発 ビーチクリーン活動の実施
	□ 時期等 4年9月(南予)
	□ 参加者 小・中学生及び保護者 約30人
	□ 内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など

55 ◎ 新時代対応高等学校改革推進事業費(教育委員会 高校教育課) 560万円

地域社会の課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに取り組む「地域社会学科」の設置に向け、カリキュラムの開発や先進的な取組みに係る研究等を実施する。

対象校	三崎高校
事業期間	4～6年度(6年4月に学科設置予定)
事業内容	特色・魅力あるカリキュラム及び教育方法の開発 産学官の連携協力体制の整備・推進 県内外の中学生及び保護者に向けた情報発信 など
負担区分	国10/10